

# 金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート

地域金融機関の「持続可能なビジネスモデルの構築」に向けた当局における直近1年間の取組みを、「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」として、整理・公表

## コロナ関連対応

### ■ 事業者支援態勢の把握

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、**地域金融機関及び各支援機関による事業者支援の現状を把握、両者の連携を推進**

### ■ 事業者支援ノウハウ共有の取組み

- ✓ 地域の関係者が連携して円滑に事業者支援を進めていくよう、**金融機関等の現場職員の間で、地域・組織を超えて事業者支援のノウハウを共有する取組みを支援**

## 情報・知見の蓄積

### ■ 企業アンケート

- ✓ 2015年度より実施する「**企業アンケート**」を今年度も**約3万社**に依頼（約1万社から回答）
- ✓ 今回調査では、地域金融機関の金融仲介プロセスに対する顧客評価に加え、**新型コロナウイルス感染症による資金繰りへの影響**についても確認

### ■ 検査マニュアル廃止後の引当実務

- ✓ いくつかの地域銀行で見られる、金融検査マニュアル廃止後の**よりの確な将来見積りに向けた取組み**について、**実態を把握**
- ✓ 追加口スを恐れず積極的に事業者支援を行えるよう、経営陣の将来見通しを引当に反映させている事例が見られた

## 地域活性化・課題解決に向けて

### ■ Re:ing/SUMの開催

- ✓ 多様な関係者が「持続可能なビジネスモデルの構築」に関して議論する場（**Regional Banking Summit**）の開催
- ✓ 名古屋（2020年11月）、広島（同年12月）で、オンライン配信主体で開催（視聴アクセス数は延べ9,200件）

### ■ 「地域課題解決支援室・チーム」による取組み

- ✓ 地域課題の解決に問題意識を持つ有志の職員が、地域の関係者とともに議論を重ね、具体的な解決策の実現を後押し
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの対応として、認定手続きの一部電子化が実現（石川県）

# コロナ関連対応と地域経済エコシステム ①

## 1. 各地域における事業者支援態勢の把握 – 各財務局での取組み –

- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、各財務局では、地域金融機関及び各支援機関による事業者支援（経営改善・事業再生・事業転換・事業承継・事業再編等）の現状把握、両者の連携推進を実施

### 地域金融機関・支援機関の支援実態

#### 【地域金融機関・支援機関の支援事例】

- 飲食・宿泊等の事業者への影響を分析し、この影響度合いに応じた事業者支援策を策定し、営業店に指示
- 廃業を考える事業者が増えることを想定し、経営者が一定年齢以上の事業者全先に対して後継者の有無を調査し、支援方針を策定
- 地域金融機関が商工会・商工会議所等と連携して、営業店内に「よろず支援拠点」の相談員などを招聘した事業者のワンストップ相談窓口を設けるなど、支援機関との連携体制の一翼を担っている

### 各財務局における事業者支援の後押しに向けた取組み

#### 【財務局における取組事例】

- 地域金融機関と支援機関の連携促進に向けたラウンドテーブルを開催
- 地域金融機関による副業・兼業人材の活用推進等の事業者支援の後押し

## コロナ関連対応と地域経済エコシステム ②

### 2. 事業者支援ノウハウ共有の取組み

- 地域の関係者（金融機関、保証協会等）が連携して円滑に事業者支援を進めていくよう、金融機関の現場職員の間で、地域・組織を超えて事業者支援のノウハウを共有する等の取組みを支援

#### 金融機関・信用保証協会の職員同士で事業者支援のノウハウを共有するためのサイトを創設

- 3か月間のトライアル期間を経て、2021年4月から本格稼働（同5月末時点で131機関311名の登録）
- 地域・業態・組織を超えた意見交換が行われており、今後も段階的に参加者を増やしていく

#### 事業者支援ノウハウ共有サイト意見交換の様子（イメージ）

**NEW** [コロナ禍における売り上げ回復のポイントを教えてください。](#)

飲食店や小売業、卸売業など売上高の回復が急務となっている事業者に対して、販路開拓などの有効なノウハウがあれば、おしえてください。小規模事業者の場合には、ネット通販などで新たな販路が拡大できるものなのでしょうか。 [全文を表示する>](#)

2021-04-21 15:53:48 中国地区 信用保証協会

経営改善・事業再生の手帳 本業支援 コストの見直し 公的支援・補助金

参考になった 0件 ★ もっと知りたい 1件 コメント 1件

売上高回復については、誰にでも効く特効薬はないと思います。まずは市場やニーズを細分化して、適切なターゲットを選定することかと思います。飲食業なら、既存客に対する単価や来店頻度をアップについて、具体的に検討してはどうでしょうか。

参考になった 1件 東海地区 地域銀行

#### 各地域内における事業者支援ノウハウ共有の後押し

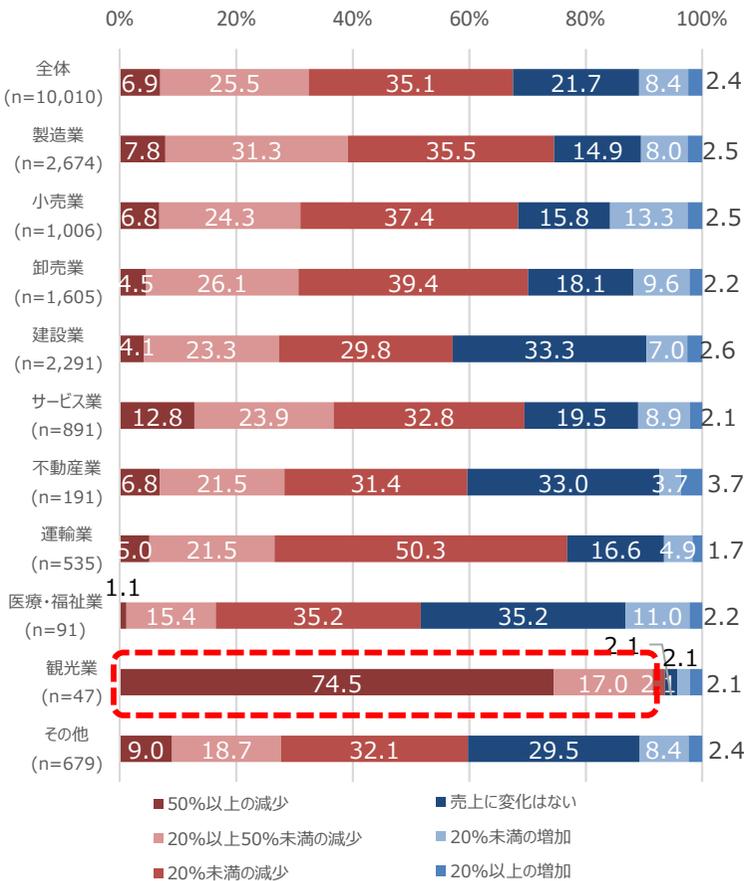
- 栃木県をはじめ、いくつかの地域で、事業者支援に従事する金融機関等の職員が、テーマ別に、実務家講師と実践的なノウハウ・知見について議論する勉強会が開催されている

# 対話の質の向上に向けた情報・知見の蓄積 ①

## 1. 企業アンケート調査の結果 (調査期間：2021年4月1日～23日)

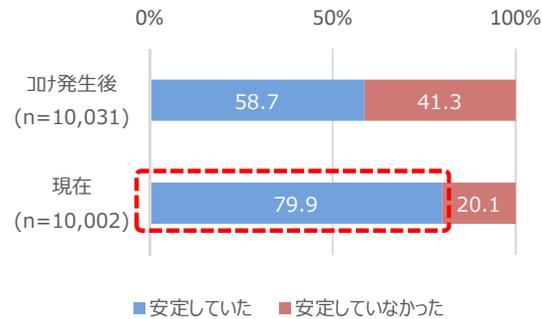
- 2015年度より実施する「企業アンケート」を今年度も約**3万社**に依頼（10,162社から回答）
- 今回調査では、地域金融機関の金融仲介プロセスに対する顧客評価に加え、新型コロナウイルス感染症による資金繰りへの影響についても確認

### 売上への影響

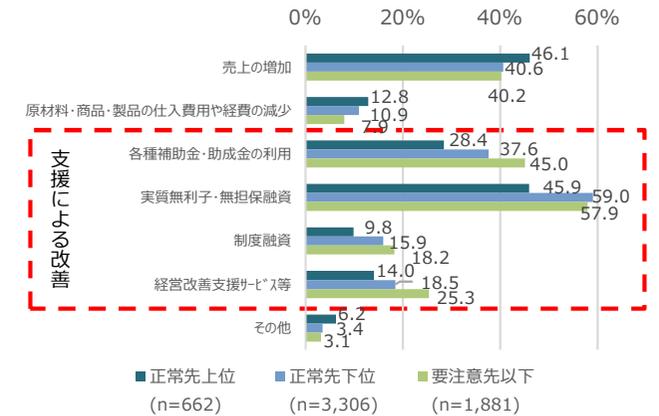


(注) 観光業は他業態に比して調査対象先が少ないため有効回答数が少なく、回答による変動が大きい点には留意が必要

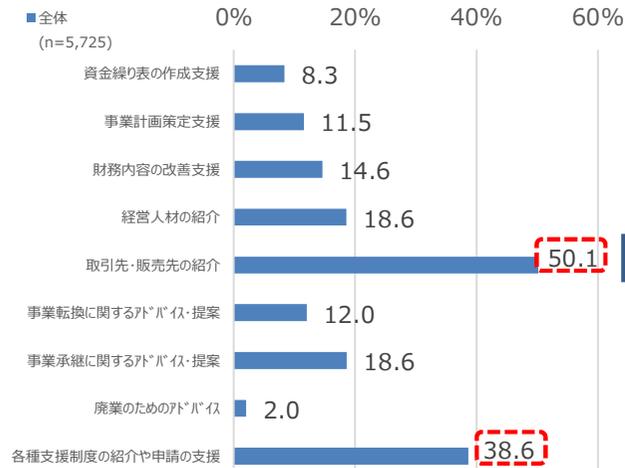
### 資金繰りへの影響



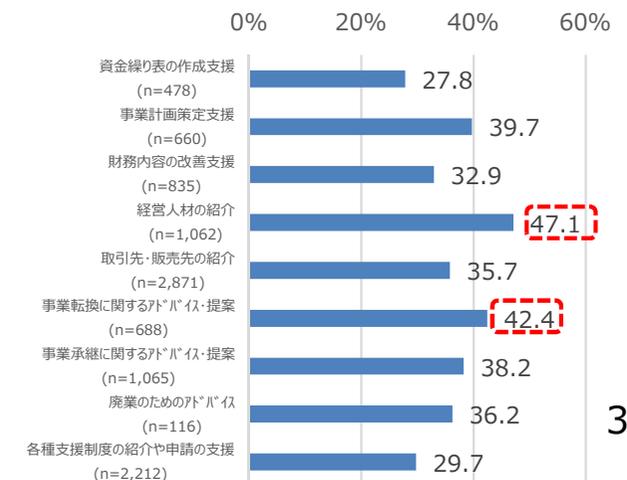
### 資金繰りの改善理由



### 金融機関から受きたい支援サービス



### 手数料を支払ってもよいサービス



## 対話の質の向上に向けた情報・知見の蓄積 ②

### 2. 検査マニュアル廃止後の引当実務等

- 金融庁では、2019年12月、信用リスクについてのよりの確な将来見積りを行い、引当に反映させるべく、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」を公表し、金融検査マニュアルを廃止
- いくつかの地域銀行では、よりの確な将来見積りに向けた取組みが見られることから、実態を把握

#### 共通点

- 経営陣が「認識している信用リスクを適時・的確に引当に反映することは、追加ロスの発生を恐れず積極的な事業者支援を可能とする」と認識
- 「経営陣が認識している信用リスクが、的確に引当へと反映されているのか」という観点から、現状の融資ポートフォリオを分析
- 「引当は、あくまで一時点における最善の見積りであり、継続的なバックテストを通じた見直しが不可欠」と、取締役会や監査役会等による検証を予定

#### 具体的事例

- 将来の景気予測を引当へ反映する事例
  - ✓ 信用リスクの増減がマクロ経済と連動している銀行において、マクロ経済の将来予測の指標等を用いて引当に反映
- 特定業種について経営陣の将来見通し（定性評価）を引当に反映する事例
  - ✓ 融資ポートフォリオの分析を通じて、新型コロナウイルス感染症による影響が大きいと考えられる業種について、足元では貸倒実績がほぼ生じていなかったが、経営陣の定性評価をもとに、引当金を積み増し
- 顧客との関係の深さと顧客事業への理解度を引当へ反映する事例

# 地域経済への貢献、活性化・課題解決に向けた議論、地域における生産性向上と課題解決 ①

## 1. 新しい担保法制（事業成長担保権）創設の提唱

- 金融機関には、不動産担保や経営者保証ではなく、事業そのものを評価し融資することを期待
- また、工場等の有形資産を持たない産業の重要性が高まっているほか、開業や事業承継、事業再生の局面での円滑な資金調達の必要性も高まり
  - ⇒ こうした課題に応えるため、金融機関・事業者双方に適切な動機付けをもたらせるような担保法制の実現に向けて有識者会議で議論を重ね、論点整理を公表（令和2年12月25日）。本年4月に開始された法制審議会「担保法制部会」の議論に金融庁としても積極的に貢献

## 事業成長担保権の概要

現在	新たな選択肢（事業成長担保権）
<u>個別資産に対する担保権のみ</u>	<u>事業全体に対する担保権を</u> <a href="#">選択肢に</a>
担保権の対象は土地・工場等の有形資産が中心	担保権の対象は無形資産も含む事業全体
(ノウハウ、顧客基盤等の無形資産が含まれず、事業の将来性と乖離)	(ノウハウ、顧客基盤等の無形資産も含まれ、事業の将来性と一致)

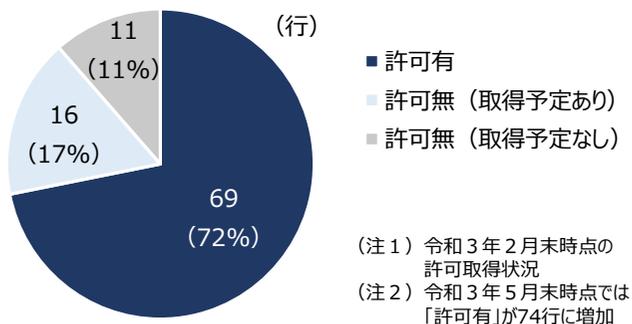
## 事業成長担保権により実現が期待できる事業者のニーズ

- 資金繰り等の支援を安定的に受けられる金融機関の確保（新たな形のメインバンクの明確化）
- ベンチャー企業や再生企業などへの相対的にリスクの高い融資
- 経営者保証に過度に依存しない融資

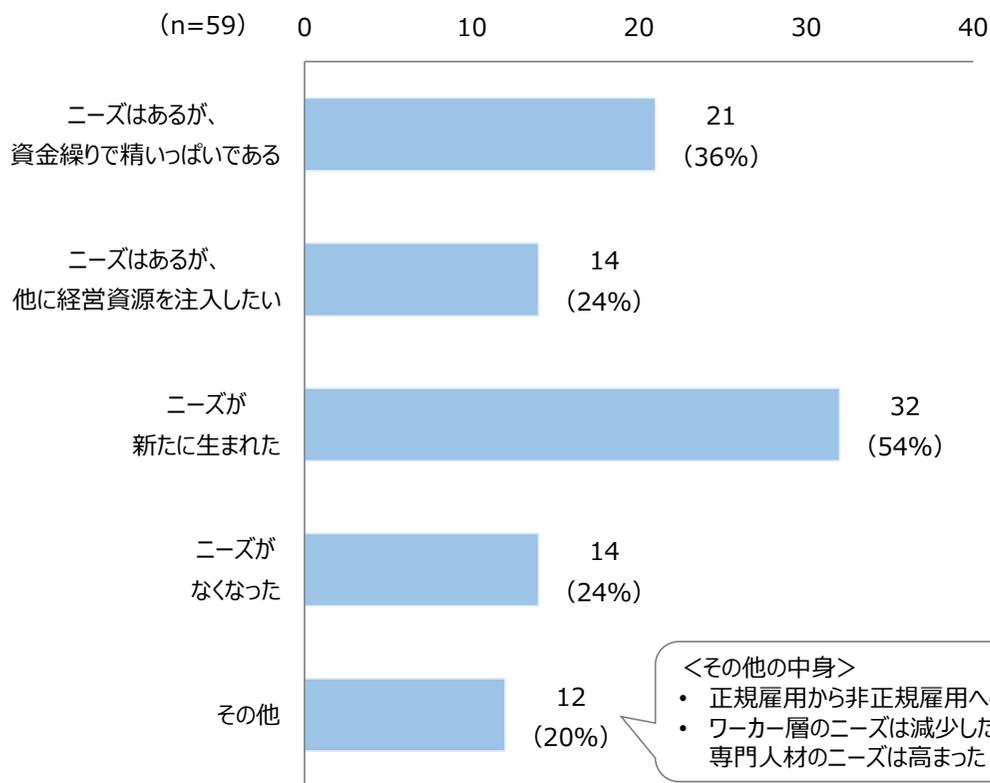
## 2. 人材マッチングに関する取組み

■ 地域銀行の人材マッチング業務の実態を把握するため、地方銀行・第二地方銀行100行に対して「人材マッチング業務に関するアンケート」を、有料職業紹介事業の許可を受けている全ての地域金融機関に対してヒアリングを実施

有料職業紹介業の許可取得状況



コロナを受けた人材ニーズの状況



経営人材・企業へのサポート状況

	入社前	入社後
経営人材	26% (14行/53行)	85% (45行/53行)
受入企業	47% (25行/53行)	89% (47行/53行)

(注) 令和2年度に先導的人材マッチング事業に採択された地域銀行53行が集計対象

### 【特徴的な取組み事例】

#### <人材の定着に向けた取組み>

マッチングした経営人材の定着に向けて、人材育成研修を行う子会社と連携し、採用者を含めた配属先全体の相互理解を進めるため、採用者と配属先の職員双方が参加する研修をオーダーメイドで実施

#### <成約率向上に向けた取組み>

マッチング成約率の向上に向けて、多数の人材紹介会社と提携し、連携相手を専門性に応じて変更する体制を構築

### 3. 多様な関係者が「持続可能なビジネスモデルの構築」に関して議論する場（Regional Banking Summit (Re:ing/SUM)）の開催

- 地域金融機関にとって、長期にわたり地域の企業・産業を支え、地域経済に付加価値をもたらすため、いかに持続可能なビジネスモデルを構築していくか、その真価が問われる局面
- 2020年11月に名古屋、同年12月に広島で、多様な関係者が議論を行う場を設け、オンライン配信を主体とした形式により開催（視聴アクセス数は延べ9,200件）
- 当日のプログラム

	名古屋	広島
開会挨拶	和田 内閣府大臣政務官（金融）	赤澤 内閣府副大臣（金融）
基調講演	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域志向のメンバーシップバンキング（大学教授）</li> <li>■ 企業理念と信用金庫の未来（協同組織金融機関 理事長）</li> <li>■ 次世代型地域金融を目指して（地域銀行 頭取）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域の発展に貢献できる地域金融機関をめざして（大学教授）</li> <li>■ 地域金融機関のあるべき姿と現場主義経営（協同組織金融機関 理事長）</li> <li>■ 本気で取り組むDX（地域銀行 副社長）</li> </ul>
パネルディスカッション	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ きらりと光る信用保証協会</li> <li>■ Digital × HR × Regional Bank</li> <li>■ 事業者支援ノウハウ共有への挑戦</li> <li>■ 繰り返される危機に備える金融・企業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業者を支える融資・再生実務への挑戦</li> <li>■ 外部出向経験者のチャレンジ</li> <li>■ 地域活性化の新潮流に、金融のスパイスを</li> <li>■ 地域課題をビジネスチャンスに</li> </ul>

# 地域経済への貢献、活性化・課題解決に向けた議論、地域における生産性向上と課題解決 ④

## 4. 地域の課題を共有し、解決に向けた「地域課題解決支援室・チーム」による取組み

- 地域課題解決支援チームは、政策オープンラボ（職員の自主的な政策提案の枠組み）の活動から始まり、こうした活動を支えるために「地域課題解決支援室」を設置
- 地域課題の解決に問題意識を持つ有志の職員が、地域の関係者とともに議論を重ね、具体的な解決策の実現を後押し

### 地域課題の解決支援のイメージ

- ① 官民金の有志が集う「ちいきん会」等での交流によりネットワークを形成
- ② ネットワークを通じて寄せられた課題について、地域の関係者とともに具体的な解決方法を考える場である「ダイアログ」で議論
- ③ 議論で生まれた解決策を地域の関係者とともに提言、実現に向けた伴走支援を行う
- ④ 各自治体による持続的な取組み（自走化）につなげていく

### 霞が関ダイアログ

- 各省庁の担当者の協力を得て、それぞれの施策を地域の関係者に発信し、意見交換
- 2021年5月までに計5回開催。

### 金融庁と環境省の連携チーム

- 2021年3月、課題解決を通じた地域経済活性化を目指して協働する、金融庁と環境省の「連携チーム」が発足

### ダイアログの実施

